



2026 年 6 月 8 日

**2026 年第 1 回目の米中首脳会談を終えた中国の現状****公益財団法人 国際通貨研究所**  
**開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹**

## 1. 対米関係安定に戦略的に取り組む中国

昨年（2025 年）10 月の韓国での首脳会談に続き、本年 5 月、北京において米中首脳会談が行われた。習近平主席はこの会談で今秋<sup>1</sup>にも米国ワシントンに招かれており、さらに 11 月には APEC 首脳会議（深圳）、12 月には G20 サミット（マイアミ）が行われることから、両首脳は本年内に計 4 回の対面の会談を持つと予想されている。5 月はその皮切りであり 14 日から 15 日にかけて行われたが、共同記者会見などは行われず、米国ホワイトハウスは 17 日にファクトシート<sup>2</sup>を通じて会談の成果を公表した。他方、中国は会談実施前から積極的かつ用意周到に内外向けの宣伝・広報工作<sup>3</sup>を展開した。

会談内容は当然、当事者以外には分からないが、米国にとって今回の最大の成果は航空機や農産品などの大型商談のとりまとめだったと見られる。トランプ大統領は自国経済に利益をもたらす偉大な大統領を演じ、それを今年 11 月の中間選挙の得票に結びつけようとしている。2025 年 4 月に打ち出した「相互関税」は、同関税が最高裁により違憲・違法と判断されたため、今回、中国側に突きつけられることはなかった。この問題は従前より米国が高関税率を突き付け、中国側がレアアースの輸出管理で対抗措置を打ち出すやり取りが行われており、米国として、今回は、「建設的な戦略的安定関係」の構築を目指す中国の考えをまず受け入れ、商談での成果を優先したと見られる。そして残る 3 回の首脳会談では、その履行状況をチェックしながら、様々な交渉を柔軟に取り進めると見られる。中国にとって、この会談で米国から貿易黒字に対する構造改革を迫

<sup>1</sup> 9 月 24 日という具体的日付も報道されたが、これは今後の調整を前提とした暫定日程とみられる。

<sup>2</sup> “Fact Sheet: President Donald J. Trump Secures Historic Deals with China, Delivering for American Workers, Farmers, and Industry”, The White House, May 17, 2026  
<https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2026/05/fact-sheet-president-donald-j-trump-secures-historic-deals-with-china-delivering-for-american-workers-farmers-and-industry/>

<sup>3</sup> 「大きな歴史観で中米関係の発展の方向を捉えるべき」人民網日本語版、2026 年 5 月 12 日  
<https://j.people.com.cn/n3/2026/0512/c94474-20455334.html>

“习近平同美国总统特朗普会谈”，人民網—人民日報、2026 年 5 月 15 日  
<https://cpc.people.com.cn/n1/2026/0515/c64094-40720180.html>

られた可能性もあるが、それを表に出すことは回避されて、「戦略的安定関係」の枠組みの中で処理する形に収めたと見られる。これにより、習近平主席は国内向けに「強国」の建設が続いており、米国とは対等な関係を築けたとの演出に成功した。

中国の政治日程は、今秋 10 月には共産党の 5 中全会（中国共産党第 20 期中央委員会第 5 回全体会議）が開催される。これは極めて重要な会議であり、首脳会談はそれに向けた前哨戦、地ならしとなった。習氏は 5 中全会を無事に乗り切れれば、来年 2027 年秋の第 21 回党大会（中国共産党第 21 回全国代表大会）で党総書記に 4 選され、政権は 16 年目入りが可能になる。習近平氏は、これこそが中国の「安定」であると考えていると見られる。

## 2. 国内に不安材料を抱える中国

中国国内の政治情勢は、表向きは安定しているように見えるが、実に様々な不安定要素を抱える。

昨年（2025 年）10 月の 4 中全会は欠席者が 49 人おり、そのうち 9 人は人民解放軍の高官であった<sup>4</sup>。さらに 2026 年 1 月には張又俠氏を含む軍の最高幹部が更迭され、元々 7 人いた中央軍事委員会メンバーは習近平氏を含む 2 名だけになってしまった。今後、新たな幹部の抜擢を、汚職体質の払拭と同時に進める必要があるが、長年の慣性が残り、改革は容易ではないと見られる。

習近平氏は 13 年に亘り共産党トップに君臨して統治を行っているが、後継者の育成は全く出来ていない。毛沢東を真似て終身の党指導者を目指しているようだが、将来、健康問題等で権力の座から去らねばならない時期がやってくる。その時は、激しい権力闘争が起きることが予想され、これは、将来の中国の最大の不安定要因になりそうだ。

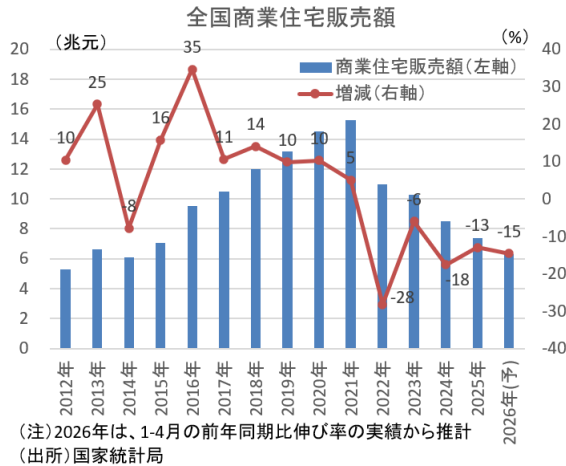
そして経済も大きな問題を抱え、成長の勢いは失われつつある。2001 年の WTO 加盟への成功は、高度経済成長の原動力になり、同時に不動産業が「支柱産業」として勃興し、その発展を支える構造も出来上がった。しかし、不動産業は 2021 年以降、全面的とも言える不況状態に陥った。党幹部も普通の人々も不動産で富を蓄えて、その富を拡大していくというのが、いわば国家的な「ビジネスモデル」となったが、これが 2021 年以降、成立しなくなり逆回転を起こしている。商業住宅販売額は 2025 年に前年比 13% 減となり、2026 年も 15% 程度減少すると見られ（図表 1）、不動産不況がいつ底を打つか、その見通しはまだ立たない。

---

<sup>4</sup> 「4 中全会の党幹部欠席は 49 人 習指導部で最多、処分・拘束続出で」 2025 年 10 月 24 日、日本経済新聞（有料記事）

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM23BZH0T21C25A0000000/>

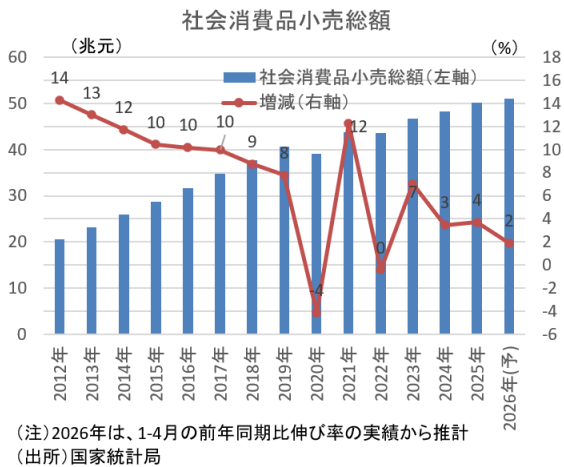
【図表 1】



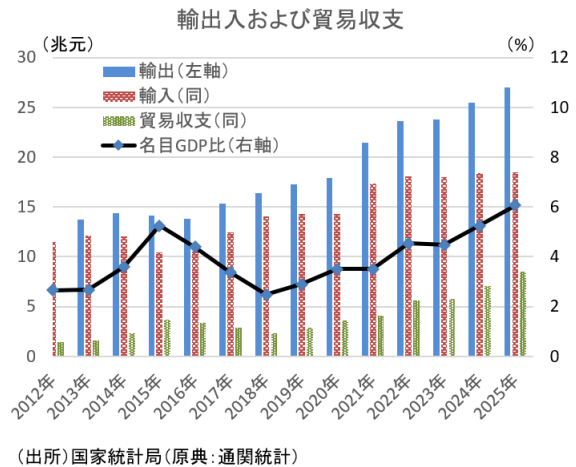
そうした中で、消費者の心理や行動も変化した。かつては日本で中国人の「爆買い」が話題になり、彼らのいわゆる「金ピカ消費」も注目を集めたが、それも今は影を潜め、国内では節約ブームが広がっている。これは需要不足・供給過剰の構造の原因となり、中長期的なデフレ圧力につながっている。また、地方政府は、2000年代より不動産譲渡収入を見合いに、インフラ建設を他地方と競い合って発展してきたが、今や土地譲渡収入が激減し、財政を逼迫させている。昨今は中央からの儉約令も加わり、政府消費支出が抑制され、景気を一層冷え込ませる原因になっている。社会消費品小売総額は2025年の名目値で前年比3.7%増であったが、2026年は1.9%増に減速する見込みである(図表2)。消費低迷は将来の実質経済成長率減速に繋がる。

しかし、そうした中でも貿易は活況が続いている。名目GDP比の貿易黒字は2019年から拡大を続けており、2025年は6.1%と前年比0.9ポイント拡大し(図表3)、世界の工場の地位は未だ失われていない。今年始まった第15次5カ年計画(2026-2030年)では供給側に対する政策的な関与が目立った。そして、その副作用で今後、中国は世界の多くの国々と貿易不均衡問題を話し合わねばならなくなる可能性が高い。

【図表 2】



【図表 3】



対外経済の活況と国内経済不調というアンバランスの中で、金融当局は銀行セクター

に問題が飛び火することを警戒し、中小金融機関の吸収合併の推進など、手を打っている。デフレ傾向がスパイラルを起こし始めている中で、本来の抜本的対策は不動産デベロッパーを早期に清算処理することと考えられるが、「安定」を重視する当局は、時間稼ぎをしながら、なるべく自然に落ち着くべきところに落ち着かせることを狙っているように見える。もし、そうであれば中国の経済成長の鈍化は今後中長期的に継続することが予想される。

### 3. 支配の正当性 — 台湾問題と経済成長

改革開放政策が打ち出された後、1980年代以降の中国では、経済成長の実現こそが、共産党による人民統治の正当性を与える重要な要素になったと見られていた。しかし、現在の習近平体制は、国営企業中心の社会主義的計画経済モデルが復活傾向にあり、不動産不況と民間経済の停滞の中で、人々の経済成長に対する実感は年を追って薄れてきている。中国共産党は「安定」を維持するために、ネット空間の言論統制を行い、至る所に監視カメラを設置し、ビッグデータで管理する体制を強化し、治安の不安定化の芽は早期に摘み取ろうとしている。今のところそれは一定の成果を上げているように見えるが、今後、緩慢な速度で人々の不満の喫水線は上昇してくる可能性がある。

「中華民族の偉大な復興」を掲げて登場した習近平政権は、今年第1回米中首脳会談で米中関係を安定させることを再優先にした。その一方で、同政権は「平和裏」に台湾への影響力を拡大し、統一を実現する野心に溢れている。人民解放軍の建て直しは、今後数年を要する可能性があるが、強力な宣伝工作などで、情報戦や認知戦を行っており、それがますます先鋭化していく可能性がある。台湾の人々は2019年から2020年の香港の状況を見て、一国二制度は受け入れ難いものと認識し、現状維持が最善と考える人が多い。そうした中で、中国政府は、経済の傷みは時間をかけ、ゆっくりと治癒させて行くとの選択をしたものの、台湾などでどのような行動に出るかは不透明である。政治情勢、経済動向と併せて、この点も引き続き注意して見て行く必要がある。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8階

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>